

# 琉球大学学術リポジトリ

## 復帰準備（対内）（政府調査団派遣等）－法制局、 大蔵、通産、対策庁－(1)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): 復帰準備, 各省庁現地出張調査団, 沖縄海洋博覧会 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43388">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43388</a>

法務省（司法政策部会・司法制度・弁護人会）

秘密表示(朱印)

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	1	1	2
付	Y		
属			

発送日 昭和45年9月9日  
処理日  
発信印 タイプ 案查印

文書課長印

公 信 案 (分類)

公信番号 米北1 第 54 号	公信日付 昭和45年9月9日
大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長官	主管 アメリカ局長 参事官 北米オーラー 起案者 電話番号 TOKYO 446
協議先 条約課長 法規課長	
受信者 在沖縄 事務次官	発信者 参事官
写送付先	(希望発送日) 月 日
件名 司法法務部会司法制度分科会 沖縄調査団の許可	

GA-2 外務省 回覧番号 2083

9 32

米北1第54号  
昭和45年9月 9日

沖縄復帰準備委員会  
日本国政府代表 殿

外務大臣

(件名) 司法法務部会司法制度分科会  
沖縄調査団の許可

引用公・電信  
日付・番号

今般法務省より、沖縄・北方沿岸等を  
通じて、在沖縄調査団の沖縄への派遣に  
つき申し述べた。

同調査団は、法務省谷川司法法務  
調査課長を团长とし、法務省从属

※ 付属添付  付属空便(行)  付属空便(DP)  付属船便(貨)  付属船便(郵)

GA-2-1 外務省

最高裁判所。檢察官部 4名在内。  
 檢察官。9月24日午 10月3日晚  
 3旬、那霸、名護、石垣、宮古 486  
 10月11日、裁判所、管轄事件、納通支。  
 牛込士(國務)の特調查命令を執行。  
 10月14日、半圓公明府民審裁判所の特調  
 了了辦公事件の審査、調査、資料収集  
 10月3午迄 2023。  
 10月14日、長崎調査團のため、立派  
 12月、調査事項は國庫、詳細 3150  
 12月4日 14時半上、準備委員会の  
 係の有り事件を取扱う。123人  
 (検察官)。  
 12月、本件調査團の派遣 12月、在  
 半圓公明府民審裁判所の了了辦公

G A 4

外務省

3  
 204. 審査会開催等の実行 10月11日  
 21日、沖縄事件の調査報告書を提出  
 10月13日、公報社に提出。

G A 4

外務省

司法法務部会 司法制度分科会
沖縄調査団 メンバー
法務省
法務大臣官房司法法制調査部 司法法制調査課長
谷川 輝 せに たかひろ
司法法制調査課司法制度第一係長 錦坂 敬宏
最高裁判所
最高裁判所事務総局 民事局第一課長
川寄 義徳 かわよしのり
家庭局第一課長
伊藤 雄夫 いとう ゆうお

総理府

B-5 大判和3Sコピー-10kg (100枚次のり)

(参考)

9/21 年内へ予定

司法制度分科会沖縄出張日程案

法務省官房司法法制調査部司法法制課長

谷川 謙

輝

最高裁判所事務総局民事局第一課長

川崎義徳

同

家庭局第一課長 伊藤滋夫

法務事務官 錢坂敬宏

9・24	木	羽田発 八・五〇 那覇着 一一・一〇 (調査資料の整理)	那覇泊
9・25	金	沖縄事務局、琉政法務局、琉球高裁、琉球高檢と事務打合せ	那覇泊
9・26	土	琉球高裁、那覇地裁、那覇簡裁、琉球高檢、那覇地檢、那覇区檢、 沖縄弁護士会、執達吏代表者、那覇市當局者	那覇泊
9・27	日	那覇地・家裁名護支部、名護簡裁、那覇地檢名護支部、名護区檢、 執達吏、名護町當局者	那覇泊
9・28	月	那覇地・家裁コザ支部、コザ簡裁、那覇地檢コザ支部、コザ区檢、 執達吏、コザ市當局者	那覇泊

10・3	10・2	10・1	9・30
土	金	木	水
那覇発 一一・〇〇	宮古着 一一・〇五	那覇地・家裁平良支部、平良簡裁、那覇地檢平良支部、平良区檢、 執達吏、平良市當局者	琉球高裁、那覇地裁、琉球高檢、那覇地檢
那覇発 一二・二五	石垣着 一二・五五	那覇地・家裁平良支部、平良簡裁、那覇地檢平良支部、平良区檢、 執達吏、石垣市當局者	那覇地・家裁石垣支部、石垣簡裁、那覇地檢石垣支部、石垣区檢、 執達吏、石垣市當局者
石垣発 一〇・〇五	那覇着 一一・一五		平良泊
米國民政府裁判所			石垣泊
那覇発 一七・〇〇	羽田着 一九・二〇		

## 司法制度関係調査事項

## 一 管轄關係

- 1 沖繩に設置される地方裁判所及び家庭裁判所をその高等裁判所の管轄とすべきが冲繩に高等裁判所の支部と設置することの西安否
- 2 地方裁判所及び家庭裁判所の支部の設置
- 3 簡易裁判所の設置及ぼそく管轄区域

## 二 執達吏關係

- 1 執行官任命資格の経過措置
- 2 執行官の国庫補助基準額、執行官恩給の在職期間、執行官代行等に関する経過措置
- 3 各執達吏の受任した強制執行事件の引継ぎ、各執達吏の委嘱してい手数料及ぶ立替金についての経過措置

## 三 弁護士關係

- 1 弁護士法に関する経過措置
  - (1) 沖弁法による選考に合格した者はつづいての従前の弁護士名簿の効力従前の弁護士事務所届出の効力
  - (2) 従前の弁護士会の取扱い
  - (3) 従前の弁護士会に対する登録請求等の効力
  - (4) 従前の弁護士会に行方不明者或処分の効力
- 2 沖弁法による地域制限弁護士に関する暫定措置
  - (1) 地域制限弁護士の名稱
  - (2) 地域制限弁護士の行為の得た職務の範囲
  - (3) 地域制限弁護士と弁護士会との関係

## 四 琉球列島米国民政府民事裁判所に係属する訴訟事件に関する調査

法務省

45年9月一日

月日	(曜)	出發	到着	宿泊	調査	監先	等調査事項
9.24	水	羽田	那霸		沖繩事務局、琉球法務局、 琉珠高裁、那霸地裁、家裁、○ 裁判所、檢察官の管轄範囲	事務打合也	
25	金		那霸	琉球高裁、琉球高檢			
26	土		那霸	琉球高裁、琉球高檢、那霸地檢 巡回、弁護士会、那霸○ 市當局者、言論界	○ 被害者、 那霸地檢、那霸地檢	○ 被害者、 那連吏關係	
27	日		那霸	(調査済資料の整理)	25.26日(同)	25.26日(同)	
28	月		那霸	那霸求國民政府裁判所 民事裁判資料の収集(民事局の依頼)	○ 民事裁判資料の収集(民事局の依頼)	○ 民事裁判資料の収集(民事局の依頼)	
29	火	那霸	那護	那霸地裁、名護支部、名護簡 裁、那霸地檢、名護支部、名護○ 那連吏關係	○ 民事裁判資料の収集(民事局の依頼)	○ 民事裁判資料の収集(民事局の依頼)	
30	水	那霸	那護	那霸地裁、那霸地檢、 那連吏關係	○ 民事裁判資料の収集(民事局の依頼)	○ 民事裁判資料の収集(民事局の依頼)	
10.1	木	石垣	那霸	那霸地裁、那霸地檢、 那連吏關係	○ 民事裁判資料の収集(民事局の依頼)	○ 民事裁判資料の収集(民事局の依頼)	
2	金	宮古	那霸	那霸地裁、那霸地檢、 那連吏關係	○ 民事裁判資料の収集(民事局の依頼)	○ 民事裁判資料の収集(民事局の依頼)	
3	土	平良	那霸	那霸地裁、那霸地檢、 那連吏關係	○ 民事裁判資料の収集(民事局の依頼)	○ 民事裁判資料の収集(民事局の依頼)	
4	日	宮古	那霸	那霸地裁、那霸地檢、 那連吏關係	○ 民事裁判資料の収集(民事局の依頼)	○ 民事裁判資料の収集(民事局の依頼)	
5	月	那霸	那霸	那連吏關係	○ 民事裁判資料の収集(民事局の依頼)	○ 民事裁判資料の収集(民事局の依頼)	
6	火	羽田	那霸				
7	水	元治	那霸				

大  
和

法  
律  
課  
題

六月四日正午款古之二

西、九、一九、中日人

法務省民事局よりの文書会依頼

(今後)

一、米安市民事裁判局(三月)取扱いつき十八日

法務省民事局より同上立派長に協議せよと二三。

市民政行裁利所開常民事事件の取扱いにつき

法務省

民事行政裁利所開常民事事件の取扱いにつき

外務省

二十九日。晴。早有少。電。至。之。前。之。

民事局に於て檢討の如き上に記三五六二つき早急

行第二十

卷之三

卷之三

外 蘭 省

包ひ隣屬中のもののみでなく、唯玄蕃牛<sup>シカ</sup>一頭す。

毛9毛全毛毛

乙酉為正月二十二日。癸卯年歲次  
己未月庚辰日。壬午時。丁未分。

行者水之源也。

(3) 強制執行法 同上  
外務省

○○○○

○○○○

9. 海制執行編)。不明前記二つ、いづれ手當上

汽、乙海制執行の行市水にうち、其後。

(執達吏、執行官等に該当する者)

執行機関は仰か。

該機関の職員の署名(捺印)を示す。

秘密表示(朱印)		付属校査渡し		部数指示	発信用	執務用	備	
<b>裁 無期限</b>		主 信	2	1	3			
		付	6月					
		属						
		発送日 昭和45年10月13日 処理日						
		発信 タイプ 案						
文書課印								
公 信 案 (分類)								
公 信 番 号	東北1/12第 3828号	公 信 日 付	昭和45年10月12日					
大臣	主 管	起案 昭和45年10月9						
政務次官	アメリカ局長							
事務次官	参事官							
外務審議官	北米オ一課長							
外務審議官								
官房長								
協 議 先								
受信者 在米 在沖縄	事務 高級大佐	発信者 署名						
写送付先 件 名	(希望発送日) 沖縄米軍基礎化調査へ法務省 参加の経緯							
月 日								

米北合方3828号  
昭和45年10月12日

在外公館長殿

外務大臣

(件名) 沖縄米軍基地現地調査へ 法務省  
参加の経緯

引用公・電信	
日付・番号	
<p>今般法務省が沖縄米軍基地現地 調査に参加したことと、其の経緯を記録 する。取扱いは外務省にて、 年11月1日付添送付。</p> <p><i>外務省より 沖縄復帰準備事務局外務省代行</i></p>	

※ 付属添付  付属空便(行)  付属空便(DP)  付属船便(貨)  付属船便(郵)

G A-2-1      外務省

手稿

記録用

9月23日  
午後2時  
AM

朱佐一  
朱佐一  
朱佐一

沖縄米軍基地現地調査  
へ法務省参加の経緯

45.10.5  
未記入

1. 9月1日法務省桃杞田民事第3課長  
は北末第一課長を来訪、このたび

関係省府間の協議により沖縄の  
土地所有権問題全般の担当を

することになった旨、従てこの関連で  
基地内及び基地の境界にまたがる

土地の調査を現地でする必要が生  
じた。よって10月のはじめに自分が予備

GA-6

外務省

2322

2

調査のため訪沖し、11月頃より本格的  
調査に入りたい。右は主として琉政の

人員を使用し、その予算はすでに本年度  
援助予算についての旨述べ、米側の  
(内)負担についても了承したと  
~~希望~~を要望した。

2. 右に対し当方より、防衛施設庁の  
現地調査計画もあり、これと合同する

ことが对米關係上得策なるべき旨  
述べたところ、同課長は右に同意す

ると共に、早速施設庁とも連絡を  
とりべき旨述べた。ついで同日当方  
(1)←

より会合にて同席した施設庁鐘ヶ江  
次長に対し、上記経緯を伝えると共に、

GA-6

外務省

3  
協力才要請せるとこ、同次長はともかく法務省と話し合うべく旨述べた。

翌2日施設庁係官の述べたところによれば、1日夕刻法務省より協議、  
かみ、た趣である。當方より同日の  
(2) STG 施設小委員会に対し法務省  
が所有権調査の任を帯び今後施設庁と協力して現地調査に当るべき  
につき米側の了解と協力を求め、更に  
翌3日のSTG本会議にて同趣旨  
を述べたところ、いすれにおいても  
米側より反対はなかた。

3. その後、法務省、施設庁の連絡も続  
けられた模様であり、たゞ、結局調査

4  
固としては別箇のものとすることとし(法務省は沖縄地方対策片の予算にて  
出張し、同片に出向中の棚町参事官  
を加えることになった)、但し現地にて  
いて米側との協力を要する事項、たとえば米側担当者との会談、基地への  
立入り等については、なるべく合同にて  
行なうべく旨、9月30日の外務省にて  
あける打合せ会で確認した。なお  
同じくその際、現地到着後なるべく  
すみやかに法務施設準備委員会代表事務所沖縄事務局及び要すれば  
その時分現地出張の可能性ある地  
米第一課長を加わり調整することとされた。

外務省電信案(分類)

機密表示(秘密の未印)		番号表示(略)	暗(略)	平	總第 03 144 号
		第 211 号	昭和 45 年 10 月 3 日	午前 18:47	(※印国内は電信専用)
		大至急(○)	普通	LTF	発電係
大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房課長		主管 アメリカ局長 参考官 北米オーラル長	主管局部課(室)名 アメリカ局米本課		
			起案 昭和 45 年 10 月 3 日		
			起案者 安藤	電話番号 448	
<p>米保長(立)</p> <p>主務課長(立)</p> <p>在沖縄高須 大使 临时代理大使 あて 美利 次官 代理</p> <p>總領事 代理</p> <p>大使 临时代理大使 あて</p> <p>總領事 代理</p> <p>件名 防衛施設庁及び法務省の施設・区域調査、 調査団派遣</p> <p>1. 施設・区域の境界(立)、施設(立) の利用状況等の予備的調査のため、 防衛施設庁調査団(团长 鈴崎)、 施設調査官等総計 17 名)は 8 日から 28 日まで貴地を訪問する。右調査団</p>					

は調整班(4名)、北部班(2名)、中部班(2名)、同2班(2名)、同3班(2名)、南部班(2名)、水域班(1名)、資料班(2名)からなり、調整班のみが 8 日、  
他の班は 14 日に当地の予定であり、実際に基地の立入りをするのは 14 日以降各班によつて行なつる。(貴地着 7 月 1 日に追加する。)

一行の滞在中の運搬手段については、同調査団にて借りあげることとしているが、空港出迎え、宿泊予約等、なるべく便宜供与ありたい。

2. まことに法務省枇杷田民事局水戸課長ほか 2 名及び対策庁担当参事官

計4名の会員が、8日から17日まで貴社と打ち合  
わる。

右調査団は既高時土地調査との連絡が主に  
了任務であるが、若干の米軍基地へ立ち入り（施設方  
調査団と同行の予定）、今後の土地調査の参考と  
するため、米側が測量のアシストに使用した基準点等  
を確認することとなり、二の表で米側との調整  
を要するので、前記1. 調査履歴の作業の際、二の表七合  
め米側と協議された。

(左方、本件調査函) 12.11.7 木、対策室沖縄事務局  
法務課時 地係長分便宣供与毛担当 17.11.3)

3. 梅側へエレフは、9月中旬概要を説明し、さらに2日  
在京米大使館及び在京米軍を通じ、本件調査の目的  
構成、視察基地等詳細説明され行方、梅側の内部連  
絡不充分のため受け入れ作業がなく 8月4日<sup>火</sup>→12月<sup>木</sup>ア

延期江之平心公と要清越江之公。

54 在家大便傷口溝

この実行方針は、8月12日参謀本部訓令-701と記載され  
任務と定められた。8月7日から9月12日まで、  
海軍第1洋艦軍司令官、瑞政側との合意が大半を占め  
るべく、条例とその合意下河川航行(12月1日より)の  
とおりで、説明は、1月3日停泊した。不満を述べ  
た件  
2月15日、<sup>1月22日付</sup>半島北岸の通商余地及び沿岸の状況  
10月4日より5月14日までの間を以て、<sup>1月22日付</sup>終了(ばへん)  
7月17日、宣傳は<sup>1月22日付</sup>終了の如く前述の双方の主張  
説明以上、我方調査團が<sup>1月22日付</sup>8月12日出発<sup>1月22日付</sup>  
12月3日未明の正午<sup>1月22日付</sup>に終了。

## (四) 係資料送付手續

秘密表示(朱印)

郵便用	執務用	備考
主信	/	2
付	△の本	
属		

発送日 昭和45年10月30日  
処理日 昭和45年10月30日  
発信者 タイプ中古印 校査印

文書課長(朱印) 公信案(分類)

公信番号 米北 89 号 公信日付 昭和45年10月30日

大臣	主管	起案 昭和45年10月26日
政務次官	アメリカ局長	
事務次官	参事官	
外務審議官	北米第一課長	
外務審議官		起案者 電話番号
官房長		TORE 446 横山康吉 横山義典 平賀義一 (一〇〇) は、10月26日 上27日民3局 年次予算、土地
協議先		
条約課長		
法規課長		
受信者	発信者	
在沖縄 高瀬大臣	宮沢大臣 橋田代次郎	
写送付先	(希望発送日)	
件名		
法務省1.13民事調査(訓令)1		

GA-2 30 外務省 回覧番号 2521

米北189号  
昭和45年10月30日

沖縄復帰準備委員会  
日本国政府代表殿

外務大臣

(件名)  
法務省1.13民事調査(訓令)

引用公・電信  
日付・番号 7月14日付往信米北1号34号

今般改訂より、別紙のとおり、沖縄  
復帰(中)在上法制度の改正と、1)半島  
公路の新設と、2)土地禁制の解除  
新規法の適用、年の作成及び新規  
統治会の入力(冒頭注記1.13調査の件)

(※印は文書課記入)

※ 付属添付  付属空便(行)  付属空便(DP)  付属船便(貨)  付属船便(郵)

GA-2-1 外務省

2

口一アラゴ)並びに(2)半軍の許可を得  
2 軍用地を建物の有の目的で一般供  
(註)

用するの審査、等につき現地調査を  
実施しんさく旨(紙1枚1面9頁)、各項31  
種類の内、甲3種類の上、許可要件を  
満たすものと認められ、措置  
あり乍ら、結果回報書1枚。  
又、本件につき在日半軍大本營に  
照会的て了承得てある旨(紙1枚1面9頁)  
付。(註)

(註: 本件現地調査は、汽船法務省民事局機  
械用第三課長が行なった施設・包城の產地の  
所有権關係に関する調査と別につけ、食の  
ため。)

(写)

外 務 省

米北 / 第 89 号  
昭和 45 年 / 10 月 30 日

沖縄復帰準備委員会  
日本国政府代表 殿

外 務 大 臣

法務省による民事関係調査  
(訓令)

7 月 / 4 日付往信米北 / 第 34 号に關し、  
今般法務省より、別添のとおり沖縄復帰に伴  
う本土法制整備の必要上、(1)米国民政府裁判所  
関係及び土地裁判所関係裁判記録の閲覧、写の  
作成及び裁判手続法令の入手(冒頭往信による  
調査のフォロー・アップ)並びに(2)米軍の許可  
を得て軍用地を建物所有の目的で一時使用して

外 務 省

いる実状等につき現地調査を実施した旨申し  
越したので、委細別紙により御了知の上、準備  
委員会においてしかるべき米側と協議し、措置  
ありたく結果回報ありたい。

なお、本件について在京米国大使館は原則的  
に了承済みであるので、念のため申し添える。

(注: 本件現地調査は、先般法務省民事局枇杷  
田第三課長が行なつた施設・区域の底地の所  
有権關係に関する調査とは別につき、念のた  
め)

付属添付

(船四五、一〇、二四法民五印)

沖縄の本土復帰に伴う本土法制整備のための調査の実施に関する便宜供与かたについて（依頼）

沖縄の本土復帰に伴う本土法制整備の必要上左記事項について調査等の実績をいたしたいので關係当局との接衝等よろしく御手配願いたい。

記

一、調査事項

- (1) 米国民政府上訴審裁判所、同民事裁判所及び琉球列島米國土地裁判所に係属した事件の裁判記録の閲覧、写の作成及び裁判手続法令の入手等について
- (2) 米軍の許可を得て軍用地を建物所有の目的で一時使用している裏状況について

二、調査担当者

法務省民事局	馬付機事	加藤一郎
法務省農林省	第四課長補佐	黒木一
法務専門職	奥村榮	一

三、調査実施希望日

昭和四十五年十一月十一日・十三日又は十六日・十七日

# 第一 民國政府裁判所について

# 一 機構。裁判權

校

卷半

上訴審裁判所  
民政府裁判所の上訴事件のほか、琉球政府の最高の裁判所の裁判の再審理を行なう権限を有する。

# 刑事高等裁判所

布告。布令。指令に定める罪  
一九四五年以前に琉球に公布  
されていた法令に定める罪  
高等弁務官が米国の安全、財  
産又は利害に影響を及ぼすと認  
める特に重大な事件

土地裁判所

土地収用等についての審決等

二 事件數

民政府裁判所に係属する事件中沖繩住民を当事者（又は刑事被告）とするものは、ここ数年間皆無に近い状況にある。

典）違反事件の裁判権が漸次琉球政府の裁判所に移譲された結果によるものと解される。

(特連局資料による。)

三

沖縄弁護士の関与状況

沖縄の弁護士は、民政府裁判所の事件について訴訟代理人となることができる、実際にも訴訟代理人となつてゐるが、前記のとおり、事件数は、きわめて少ない。（移送後の「さんま事件」、「有利事件」は、沖縄の弁護士が訴訟代理人となつてゐる。）

## 第二 沖縄の軍法会議について

一、沖縄には、陸軍（第九軍）、海軍（第七艦隊支援補給部隊）、海兵隊（第三師団）及び空軍（第五空軍第三、一三師団）の軍法会議がある。

二、軍法会議は、軍の法令違反についての刑事裁判権を有する。  
三、軍法会議の被告人となるのは、合衆国軍隊の構成員、軍属又はこれらの家族である。

したがつて、一般の沖縄住民が軍法会議の被告人となることはない。

四、沖縄の弁護士は、軍法会議の弁護人となることはできない。（本土の駐留軍の軍法会議と同様である。）

五、軍法会議は、軍の防諜上必要と認める場合以外は、公開の法廷で審理される。

六、沖縄住民が被害者である事件についてほ、被害者に対し軍法会議の審理を行なう期日が通知されている。

七、沖縄の軍法会議で審理中の事件数は、公表されていない。

八、沖縄住民が被害者である犯罪については、軍法会議の結果が公表されている。

九、軍人軍属が犯人である事件数は、次の表のとおりであつて、一九六六年の発生件数は一、四〇七件であつたが、一九六八年は九〇五件となつていて。

外人（軍人軍屬）事件發生、檢舉

### 第三 沖縄の司法書士及び公証人について

一 司法書士については、昭和四三年一二月末現在の調べによれば、その員数は、一五六名である。

沖縄における司法書士も本土における司法書士と同様に、司法書士会の指導、連絡のもとに自主的に活動しており、一般住民等が司法書士制度を利用している状況、利用率等についても本土とおおむね同様であるといえる。

二 公証人の職務、権限等は本土法と同様である。現在、那覇市に公証人一人が任命され執務しているが、同人の資格については、復帰時において公証人法第十三条ノ二の規定により公証人審査会の意見を徴したうえ、然るべく措置する考え方である。

アメリカ局長

参事官

秘

秘密標記(赤色)

北米小課長

第 318 号

昭和 45 年 12 月 4 日

外務大臣 殿

在準備委代表事務所  
高瀬代

(件名) 法務省民事局係調査課に  
閣下より資料送付

引用公・電信  
日付・番号 10月30日付貴信米北/オ89号

標記資料別添 112トヘトモ各一部添  
は送付する。

付属添付  付属空便(行)  付属空便(DP)  付属船便(貨)  付属船便(郵)

本信送付先:  
本信写送付先:  
省内写配布希望先:

GA-3-1 2913 在外公館

45.12.7

C O P Y

RYUKYU ELECTRIC POWER CORPORATION  
ISLAND POWER SYSTEM  
INTER-OFFICE DIRECTIVE

No. 127-66  
14 March 1966  
Rev. 5 July 66

TO: As Noted  
FROM: President  
SUBJECT: Procedure Concerning the Encroachment on the Right-of-Way

Article 1. (Purpose of this Procedure)

This procedure is published for the purpose of proper operation and maintenance of the REPC's transmission lines and attendant facilities and at the same time to protect the human life and property of others.

Article 2. (Right-of-Way Inspector)

Right-of-Way Inspector shall periodically inspect the right-of-way for the REPC's transmission lines and attendant facilities (hereinafter referred to as the right-of-way) and shall take appropriate action when he finds encroachment on the right-of-way.

Article 3. (Transmission Inspector)

Transmission Inspector shall inspect buildings, structures, roads or others on the right-of-way and shall provide technical opinion to the Right-of-Way Inspector as to permissibility of existence of buildings, structures, roads or others.

Article 4. (Right-of-Way Inspection)

a. When the Right-of-Way Inspector finds such encroachment on the right-of-way as farming or live stock raising, etc. he shall notify user of the land that the user of the land shall submit a written petition to the President, REPC, requesting permission to use the land with a statement of the specified purpose of the use and the number of tsubo of the land involved. Based on inspection and recommendation of the Right-of Way Inspector, upon concurrence of the proper offices, permission to use the land shall be granted to the user of the land if the encroachment does not interfere with the operation and maintenance of the transmission lines and attendant facilities, and also if it does not conflict with the provisions of Article 7 (Prohibition Clause) of this procedure, but if the encroachment conflicts with the provisions of Article 7 (Prohibition Clause) of this procedure, the Right-of-Way Inspector shall, based upon the recommendation of the Transmission Inspector, upon concurrence of the proper offices, order the user of the land to modify such use so as not to conflict with those provisions.

b. When the Right-of-Way Inspector finds such encroachment of the right-of-way as roads, open drainages, plazas, open storages, car parking areas, etc. (hereinafter referred to as the roads, etc.), the Right-of-Way Inspector shall notify owner of the roads, etc. that the owner of the roads, etc. shall submit petition to the President, REPC, requesting permission to use the land with a statement of the specified purpose and the number of tsubo of the land involved. Based on inspection and recommendation of the Right-of-Way Inspector, upon concurrence of the proper offices, the permission to use the land shall be granted to the owner of the roads, etc. if the encroachment has a clearance as required by the Electric Structure Regulation (Regulation No. 40, 23 May 1955) of the Government of the Ryukyu Islands and also if it does not conflict with the provisions of Article 7 (Prohibition Clause) of this procedure, but if the encroachment does not meet clearance requirement as indicated in the Electric Structure Regulation or if it conflicts with the provisions of Article 7 (Prohibition Clause) of this procedure, the Right-of-Way Inspector shall, based upon recommendation of the Transmission Inspector, upon concurrence of the proper offices, order the owner of the roads, etc. to modify the encroachment to meet the requirement as provided in the Electric Structure Regulation or adjust the encroachment not to conflict with the provisions of Article 7 (Prohibition Clause) of this procedure. Nothing herein is to be construed as an acknowledgment by REPC of the legally binding effect on it of the Electric Structure Regulation of the GRI. That Regulation is adopted herein merely as a practical guide setting standards which, when met, may permit continued existence of encroachments where authorized by REPC.

c. When the Right-of-Way Inspector finds such encroachment or potential encroachment on the Right-of-Way as buildings, structures, walls, poles, or other similar type facilities (hereinafter referred to as the buildings, etc.), he shall notify owner of the buildings, etc. that the owner of the buildings, etc. shall submit a written petition to President, REPC, requesting permission to use the land with a statement of the specified purpose of use and the number of tsubo covering the area of the buildings, etc. and the adjacent area, attaching a map or sketch, if so requested by the Right-of-Way Inspector. Based on inspection and recommendation of the Right-of-Way Inspector, upon concurrence of the proper offices, the permission to use the land shall be granted to the owner of the buildings, etc. if the encroachment has met clearance required by the Electric Structure Regulation, and if it does not conflict with the provisions of Article 7 (Prohibition Clause) of this procedure, but if the encroachment does not meet clearance requirement as mentioned above, the Right-of-Way Inspector shall, based upon the recommendation of the Transmission Inspector, upon concurrence of the proper offices, order the owner of the buildings, etc. to modify the encroachment to meet the clearance as set forth in the Electric Structure Regulation or adjust the encroachment not to conflict with the provisions of Article 7 (Prohibition Clause) of this procedure.

3  
4

d. If the buildings, etc. which has no clearance as required by the Electric Structure Regulation or which conflicts with the provisions of Article 7 (Prohibition Clause) of this procedure has existed prior to the establishment of the leasehold interest, the Right-of-Way Inspector shall negotiate with the owner of the buildings, etc. to meet the clearance as required by the Electric Structure Regulation and to avoid conflict with the provisions of Article 7 (Prohibition Clause) of this procedure. In the above case the expense which will be required to modify the buildings, etc. shall be borne by the REPC.

Article 5. (Legal Action)

In case the owner or user of the encroachment which lacks that clearance required by the Electric Structure Regulation or which conflicts with the provisions of Article 7 (Prohibition Clause) of this procedure does not comply with the Right-of-Way Inspector's order as provided in Article 4 (Right-of-Way Inspection) of this procedure, the matter shall be referred to the Land & Legal Counsel of the REPC who shall review it and recommend suitable legal action, if necessary, in order to accomplish the removal of the encroachment from the right-of-way.

Article 6. (Sub-Lease of the Land)

a. In case the permission to encroach on the leasehold in using the land is granted as provided in Article 4 (Right-of-Way Inspection) of this procedure, the REPC shall execute a suitable sub-lease or other agreement covering the encroachment (hereinafter referred to as the sublease) with the owner or user to such effect. In the above case, the rental of the sublease shall be at least 1/2 of the current REPC rental. The effective date of commencement of the computation of the sublease rental shall be the day on which the encroachment concerned started.

b. Waiver Clause which stipulates that the REPC shall be absolved of any claim whatsoever for damage arising from accident as a result of encroachment on the right-of-way shall be included in the sub-lease.

c. Reservation Clause pertaining to the REPC's right that any person authorized by the REPC may, if necessary, enter the encroachment, at any time, for the purpose of assuring proper operation and maintenance of the transmission lines and attendant facilities shall also be included in the sub-lease. The REPC's right that any encroachment shall, if necessary, be removed, at any time, shall also be included in the sub-lease.

Article 7.

The following shall be prohibited within the right-of-way:

a. Building, etc. which is roofed with zinc or other conductive material, except, however, building the roof of which is grounded with more than #2/0 AWG size wire and the grounding resistance thereof is less than 3 ohms and the roof is reinforced and protected against possible loss during typhoon.

b. Building, etc. roof of which is used for drying clothes or viewing scenery, etc.

c. Building, etc. in which inflammable gas is used in open air in quantity sufficient to produce explosive or ignitable mixture.

d. Sign board, etc. which is easily blown off during typhoon.

e. Storage of inflammable materials.

f. Other items which are deemed by the Transmission Inspector as dangerous to human life or property, or which may interfere with proper operation and maintenance of the transmission lines and attendant facilities.

Article 8. (Coordination)

All actions taken under this procedure will be coordinated with the District Engineer, U.S. Army Engineer District, Okinawa, and the Land Division, Legal Affairs Department, USCAR.

s/Jinsuke Okuda  
t/JINSUKE OKUDA, President  
Ryukyu Electric Power Corporation

DISTRIBUTION:  
A, B & C

**DISPOSITION FORM**

For use of this form, see AR 340-15; the proponent agency is The Adjutant General's Office.

REFERENCE OR OFFICE SYMBOL	SUBJECT
HORI-LN	Documents for GOJ Ministry of Justice Survey Team

TO USG/PrepCom  
Attn: Admin Officer

FROM LN, USCAR

DATE 2 Dec 70

CMT 1

Maj Sato/mm/71267

1. Transmitted herewith are materials requested by Messrs Okumura and Kato of the GOJ Ministry of Justice Survey Team that recently visited Okinawa. Two copies of a log describing the materials are attached.
2. It is understood that Mr. Yasuro Azechi of the Legal Affairs Section, OBONTA, is the contact for the above team.

1 Incl  
as

*for John Clark*  
William Clark, Jr.  
Director  
Liaison Department

TO: U S Element      FROM: GOJ Element      DATE: 3 Dec 70      CMT 2

( Receipt acknowledged.

*December 3, 1970*



DA FORM 2496 1 FEB 62

REPLACES DD FORM 26, EXISTING SUPPLIES OF WHICH WILL BE  
ISSUED AND USED UNTIL 1 FEB 63 UNLESS SOONER EXHAUSTED.

★ GPO: 1960 - 343-784/584

USCAR Form 52 (28 April 69)

Page 1 of 1

REPC LR

LW - 378 - 70

SUMMARY FOR STATUS OF REAL ESTATE  
REPC OWNED & LEASED LAND  
(As of 1 July 1970)

	Tempo	Acreage	Annual Rental	Amount
A. REPC Owned Land	71,285.55	58.48	0	\$ 857,542.74
B. Leased by HECOM Ord #20	424,324.19	346.53	\$ 100,644.49	0
C. Leased by REPC Directly	186,305.17	152.19	126,318.10	0
D. Permitted by USA	281,779.45	230.18	52,342.12	0
E. Allocated Land by USCAR	146,316.92	119.36	0	0
<b>TOTAL:</b>	<b>1,109,600.00</b>	<b>906.83</b>	<b>\$ 279,305.71</b>	<b>\$ 857,542.74</b>

Prepared by: *J. Makin*  
Sr. Realty Specialist

Reviewed by: *H. L. Johnson*  
Head, Acquisition Div

Confirmed by: *D. Deacon*  
Director, LERE Dept

DISTRIBUTION: A

( ) ( ) ( ) ( )

Tack 2

A  
STATUS OF REAL ESTATE  
NEPC OWNED LAND

<u>Installation Name</u>	<u>Tsubo</u>	<u>Acres</u>	<u>Date of Acquisition</u>	<u>Amount</u>
1. Machimate Power Plant (Old)	19,760.68	16.20	1 Sep 63	\$ 64,859.34
2. Kin Power Plant	24,507.00	20.10	7 Oct 64	21,863.08
3. Uema F.M. & Substation	786.53	.64	30 Jun 66	23,208.00
4. New Uema Substation	1,675.20	1.37	30 Sep 67	94,285.95
5. Shioya Business Office	1,656.00	1.37	22 May 63	7,946.67
6. Okuma Substation	559.00	.46	11 Oct 68	1,676.15
7. Bentoma Substation	70.00	.06	15 Oct 69	1,507.00
8. Kaganji Switching Station	47.00	.04	15 Oct 69	152.27
9. Ise Power Plant	242.00	.20	1 May 69	1,652.77
10. Isena Power Plant	3,405.00	1.13	27 Mar 69	3,073.84
11. Nishikure Switching Station	3,251.00	2.67	20 Dec 68	65,355.15
12. Yodoharu Substation (Original)	2,744.00	1.42	8 Nov 63	87,216.00
13. Yodoharu Substation (Alternate)	3,376.00	2.93	22 Mar 69	137,603.66
14. 132 KV Loop System (Tower)	13,096.00	9.84	20 Jun 70	346,943.86
<b>TOTAL</b>	<b>71,386.55</b>	<b>58.49</b>		<b>\$ 857,542.74</b>

○ ○ ○ ○

B  
STATUS OF REAL ESTATE  
LEASED BY RICOM ONEFINANCE NO. 20

Installation Name	Document No.	Tracts	Ratio	Acre	Annual Rental	Term	Remarks
I. 13.2 KV Line							
Bale-Fugan	ML-250-12	48	5,006.35	4.02	\$ 2,143.47	Indefinite	Transferred 1 Jul 70
Kadong-Kuo	ML-189-17	7	355.00	.29	\$4.87	"	Transferred 1 Jul 70
Kunk #12	ML-474	3	97.93	.03	3.69	"	"
"	DT-409	1	5	0	.42	"	"
Ami-Yoguchi	DACA-67-1-4	153	17,762.70	14.51	221.95	"	"
"	DT-399-2	40	2,253.47	1.84	221.25	"	"
Enobi-Nayunji	ML-302	38	1,379.17	1.29	195.95	"	"
"	DT-400	6	122.41	.10	12.43	"	"
Kaderew-Polo	ML-454	592	22,653.87	18.53	4,745.54	"	"
"	DT-400	39	2,827.83	2.31	571.50	"	"
Tengan-Igema	ML-3168-3	54	2,840.07	2.32	618.40	"	"
"	DT-495-2	2	110.17	.03	22.99	"	"
Mago-Haneji	ML-394	245	14,898.30	11.68	2,299.16	"	"
"	DT-434	41	1,395.53	1.14	218.57	"	"
Takuman	ML-1190-1	3	1,371.07	1.12	1,271.94	"	"
"	DT-496-1	7	452.94	.37	318.70	"	"
Iramina-Torii Station	ML-366-12	72	4,455.97	3.54	851.53	"	"
"	DT-362-5	3	61.20	.05	3.74	"	"
Naha-Shuri	ML-226-13	29	1,493.48	1.22	1,721.61	"	"
"	DT-253-10	13	550.87	.45	674.34	"	"
Matzuda-Kyoda	DACA-68-23	11	4,392.52	3.58	187.57	5 Yrs (30 Jun 73)	Transferred from RNWC
"	DT-517	9	1,260.89	1.03	100.69	"	effective 1 Jul 68
Ueno-Yonebaru	ML-226	79	4,895.68	4.00	1,547.77	Indefinite	Transferred from US Army
"	DT-253	10	697.77	.37	297.23	"	effective 1 Mar 69
Kubasaki-Sukiran	ML-231	110	5,239.44	4.23	652.87	"	"
"	DT-254	17	783.46	.54	82.55	"	"
"	DACA-69-10	134	6,843.11	5.59	1,408.86	5 Yrs (30 Jun 73)	Transferred from US Army
"	DT-505	13	1,260.89	1.03	309.56	"	effective 1 Mar 69
Ishikawa Beach	ML-173	1	110.17	.03	92.00	Indefinite	Transferred 1 Jul 70
Sub-Total		1,833	105,197.78	85.93	23,567.37		

Installation Name	Document No.	Tracts	Taxo	Acre	Annual Rental	Term	Remarks
2. 60 KV Line							
Sukiran	ML-160	15	2,485.06	2.00	\$ 533.78	Indefinite	
"	ML-244-16	7	223.00	.24	52.19	"	
"	DT-264-5	3	134.65	.11	27.73	"	
Naha Port	ML-372-16	26	1,150.71	.94	2,912.40	"	
"	DT-369-14	2	73.43	.06	107.64	"	
Kadena-Naha	ML-388-12	1	103.62	.15	59.64	"	
Tengen	ML-397-12	46	3,289.19	1.87	530.12	"	
"	DT-447-7	6	48.07	.04	64.00	"	
Machimate Booster	ML-391-9	0	103.63	.15	153.85		
Henoko-Nago	ML-514-2	53	22,279.89	18.20	820.94	"	
"	DT-413-2	14	1,709.52	1.47	84.31	"	
Kadena-Henoko	ML-443-9	-	416.21	.04	16.36	"	
"	ML-472	1001	126,053.78	102.97	12,539.06	"	
"	DT-412-5	239	15,520.40	12.73	1,826.81	"	
Nago-Awa	ML-960-5	234	18,913.42	15.45	1,621.29	"	
"	DT-489	80	5,006.85	4.09	535.17	"	
Naha-Kadena	ML-449-15	499	27,156.81	22.21	14,931.15	"	
"	DT-397-12	314	13,150.82	10.75	8,605.50	"	
Naha-Uema	ML-546-7	202	15,583.62	12.73	6,804.70	"	
"	DT-418-3	65	4,713.05	3.95	1,530.86	"	
Uema-Nirane	ML-824-7	160	13,625.01	11.13	12,337.90	"	
"	DT-479-5	101	4,970.13	4.06	4,797.07	"	
Kadena-Hencko	ML-1030-3	11	661.05	.54	414.98	"	
"	DT-492-3	4	257.07	.21	123.31	"	
Sukiran-Kin	ML-568-7	220	19,325.31	15.95	4,134.72	"	
"	DT-425	51	2,485.06	2.03	352.54	"	
Nakanomachi, Koza	ML-237-14	18	1,199.68	.99	221.73	"	
"	DT-213-11	1	24.48	.02	1.16	"	
"	DT-258-7	1	73.45	.06	2.37	"	
Sub-Total		3,374	300,399.94	245.39	75,598.92		

Installation Name	Document No.	Length	Dia/bd	Arcas	Annual Rental	Term	Remarks
<b>3. Buried Line</b>							
MSA-Meroy	ML-367-4	.9	746.74	.61	\$ 396.63	Indefinite	
	DT-368-3		110.17	.09	38.56	n	
	ML-369-14		12.34	.01	20.48	n	
	ML-390-9	.99	1,063.00	.87	210.88	n	
	DT-380-5	9	293.00	.24	52.12	n	
	ML-720	4	85.69	.07	16.93	n	
	DT-447-7	6	184.65	.11	30.98	n	
	DACA-60-18	1	36.72	.03	49.64	n	
Acrose	ML-183-13	6	538.53	.44	124.20	n	Transferred 1 Jul 70
	Sub-Total		112	3,023.64	2.47	941.16	
<b>4. Distribution Line</b>							
Io-shima	ML-211-8	5	159.14	.13	13.68	n	
	DT-344-3	1	110.17	.09	16.10	n	
	ML-257-13	7	244.83	.20	38.94	n	
	ML-254-10	.93	6,692.07	.63	1,373.27	n	
	DT-271-4	6	378.49	.31	58.93	n	
	Sub-Total		114	7,785.70	6.36	1,493.92	
<b>5. Chikara Sub-Station</b>							
	ML-391-3	11	1,738.32	1.42	271.36	n	
	DT-485-1	1	12.24	.01	6.23	n	
	Sub-Total		12	1,750.56	1.43	277.59	
<b>6. Kain Power Plant</b>							
	ML-530-5	24	2,766.62	2.26	213.36	n	
	DT-431-6	50	3,390.95	2.77	562.17	n	
	Sub-Total		74	6,157.57	5.03	775.53	
	GRAND-TOTAL		5,521	424,314.19	345.61	\$106,644.49	

0  
STATUS OF REAL ESTATE  
LEASED BY NEPC DIRECTLY

Installation Name	Principle	Area(s)	Annual Rental	Date of Acquisition	Term
1. MSA 69 KV Line	\$,610.47	4.58	\$ 3,369.85	Jul 67	Indefinite
2. NEPC HQ's Site	6,804	5.56	28,032.47	Sep 66	Up to 31 May 71 (5 years lease)
3. Tanodaka Repeater Station	54	.04	1.62	Jul 66	Indefinite
4. Taiho Sub-station	459	.33	145.83	Nov 67	"
5. New Machimato Power Plant	46,344.77	37.72	69,362.35	Jul 68	"
6. R-C-W in Machimato "A-I"	770.39	.63	1,155.64	"	"
7. Toguchi Sub-station	3,220	2.63	4,500.00	Dec 68	Rental was paid up to 1 Dec 78
8. Buried R-C-W Muray 138 KV Line	86	.07	42.09	Jul 68	Indefinite
9. Ichikawa Beach to Water Plant 13.8KV	812	.25	200.04	Jul 69	Rental was paid up to 30 Jun 79
10. Ie-shima Power Plant	509	.42	208.69	Jul 68	Indefinite
11. Iheya Facility Yard	200	.16	62.00	Feb 69	Rental was paid up to 27 Feb 71 (2 yrs)
12. Kleganji Switching Station	12	.01	5.40	Jul 69	Indefinite
13. Tokashiki Power Plant	125	.10	43.75	Jan 70	Rental was paid up to Jan 72 (2 yrs)
14. Zamami Power Plant	131.5	.11	36.30	Jan 70	"
15. Uoma-Shuri 13.8 KV Line	4,340.03	3.53	2,520.60	Feb 69	Indefinite
16. Chibamu-Bolo 13.8 KV Line	268	.24	101.88	"	"
17. Enobi-fishikawa 13.8 KV Line	4,943.96	4.04	2,006.24	Jan 68	"
18. Nago-Taiho 69 KV Line	60,410	49.36	7,257.97	"	"
19. Taiho-Genseki 13.8 KV Line	24,739	20.21	4,462.64	"	"
20. Taiho-Goseiji 13.8 KV Line	19,816	26.18	2,046.32	"	"
21. Taiira-Fukuji	7,216	5.09	1,244.77	May 68	"
<b>TOTAL</b>	<b>186,305.17</b>	<b>152.19</b>	<b>\$ 125,319.10</b>		

B  
STATUS OF REAL ESTATE  
PERMISSION TO USE USA CONTRACTED LAND

Document Number	Farbe	Acre	Annual Rental	Term
1. DACA79-4-70-1 (Chitose Power Plant)	12,119.23	6.90	\$ 1,931.35	1 Jul 68 - 30 Jun 73
2. DACA79-4-70-3 (Iz-Shima)	7,675.53	6.27	589.12	1 Jul 70 - 30 Jun 75
3. DACA79-4-70-13 (U. S. Army)	69,870.56	73.42	27,370.57	1 Jul 70 - 30 Jun 75
4. DACA79-4-70-14 (U. S. Air Force)	71,037.55	58.07	16,648.57	1 Jul 70 - 30 Jun 75
5. DACA79-4-70-15 (U. S. Marine Corps)	101,018.51	82.52	5,772.51	1 Jul 70 - 30 Jun 75
TOTAL	260,779.45	230.12	\$ 52,342.12	

E  
 STATUS OF REAL ESTATE  
ALLOCATED LAND (Public Land)  
 (as of 30 June 1970)

Installation Name	U.S. Allocated			Location
	No.	Date	Acre	
1. Buried R-O-W MSA-Mercy	373	3 May 63	.16	Urasoe-shi
	432	9 Dec 65	.17	"
2. Kin Power Plant	322	8 Aug 61	.08	Kin-son
	332	26 Feb 62	.27	"
3. Machinato Power Plant	403	2 Apr 65	Tide Land	Urasoe-shi
	411	9 Apr 65	" "	"
	359	5 Jun 62	.81	"
4. R-O-W, Henoko-Nago	296	18 Nov 60	.49	Nago-cho
	299	27 Mar 61	.29	"
	300	27 Mar 61	3.04	Muchi-son
5. R-O-W, Kogoma-Hencko	302	7 Apr 61	.38	Misato-son
	303	"	.40	Gushikawa-shi
	304	"	.31	Ishikawa-cho
	305	"	.35	Kin-son
	306	"	.53	Ginoza-son
	333	27 Feb 62	.33	Muchi-son
	407	24 Mar 65	.01	Misato-son
	462	12 Jun 70	.21	Nadene-son
	477	10 Jul 66	.09	
6. R-O-W, Naha-Shuri	352	29 May 62	1.15	Naha-shi
				"
7. R-O-W, Nago-Haneji	348	14 May 62	.31	Nago-cho
	349	14 May 62	.23	Haneji-son

Installation Name	U.S. Allocated			Location
	No.	Date	Areas	
1. R-O-W, Naha-Kaden	311	21 Apr 61	.13	Chatan-son
	313	"	.33	Urasoe-son
	314	"	.20	Naha-shi
	316	2 Aug 63	.35	"
	355	7 Aug 64	.29	Ginowan-shi
	403	15 Feb 65	.27	Nehuri
2. R-O-W, Tengen-Agena	423	6 Apr 66	.05	Cashikawa-shi
10. R-Q-W, Naha-Uemra	318	12 Jun 61	.03	Naha-shi
	317	"	.08	Hachibaru-son
	347	7 May 62	.42	Tomigusuku-son
11. R-O-W, Uemi-Hiranpo	393	18 May 64	.21	Naha-shi
12. Proposed Power Plant	453	12 Nov 63	305.00	Nishihari-son
13. R-O-W, Naha-Shuri	431	26 Nov 66	.37	Naha-shi
14. R-O-W, Naha-Yonabaru	351	13 Apr 63	.07	Naha-shi
	352	1 Jul 63	.12	"
	353	"	.09	Tomigusuku-son
	354	"	.30	Hachibaru-son
15. R-O-W, Sandan-Kinassaki	360	1 Jul 69	.06	Kitarekigusuku-son
	362	"	.01	Nakagusuku-son
	421	"	.03	Misato-son
16. R-O-W, Izena-Inoya (Snomarine Office)	461	14 Oct 69	Tide land	Izena-son

Investigation Name	U.S. Standard No.	Date	Area	Location
17. R-O-W, Mouza	638	10 Jul 68	Tide Land	Zonazustände
18. R-O-W, Golconda	170	1 Jul 70	.07	Yonkers-sch
			TOTAL = =	119.36